

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,068,001	7,612,408	31,010,950
経常利益 (千円)	1,004,768	694,318	3,540,231
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	665,737	481,594	3,026,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	802,961	254,858	3,629,464
純資産額 (千円)	25,481,347	27,759,790	27,905,151
総資産額 (千円)	35,849,781	41,711,817	39,842,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.62	19.26	121.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	66.6	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の旺盛な設備投資需要を背景とした、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は堅調な米国経済に支えられ、欧州、アジアなどの主要な地域で緩やかな景気の回復が見られるものの、米国と中国の貿易摩擦による懸念等から不確実性が増しており、先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、大容量のデータを高速で処理できるAI（人工知能）半導体の巨大な市場を見込み、成長市場をめぐる大手半導体メーカーの開発競争が加速しております。また、電気自動車の普及や、コネクテッドカー（つながる車）、自動運転技術の実用化に向けて、自動車メーカーとIT企業との開発連携等、業種の垣根を越えた積極的な研究開発投資が続いております。半導体の需要につきましては、AIやIoT（モノのインターネット）の本格化、第5世代移動通信システム（5G）時代の到来を控えた大容量・高速通信の拡大等により、半導体の用途はますます広がりを見せるものの、スマートフォン需要の減速や、部材不足による一時的な停滞が懸念され、今後の市場動向に注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、半導体の一層の高機能化、高密度化が求められるなか、微細化、積層化された半導体パッケージをモールドイング出来る唯一のソリューションとして、当社独自技術のコンプレッション装置の拡販を図るため、最先端の半導体デバイスを高効率でモールドイングできる新製品「PMC2030-D」の販売を開始いたしました。また、当社が過去に納入した製品の改造や、パーツ・中古機販売を行うトータル・ソリューション・サービス（TSS）を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、中国地域でのスマートフォン需要の減速や仮想通貨半導体の生産調整の影響があったものの、底堅い半導体需要により、76億12百万円（前年同期比5億44百万円、7.7%増）となり、前年に引き続き第1四半期の売上高としては過去最高を記録いたしました。一方、収益面では、コンプレッション装置の需要回復により製品ミックスの改善は進んだものの、市場の拡大とともに、競合他社との競争激化が予想される中国地域において、市場シェアを広げるための販売戦略を行ったことに加え、半導体用途の拡大に合わせ中長期的に増加が予想される設備投資需要の取り込みや、次世代半導体パッケージの開発・量産化を推し進める半導体メーカーやOSAT各社との共同開発に向けた、営業、開発、生産体制強化のための人員増等により、営業利益6億36百万円（前年同期比3億77百万円、37.2%減）、経常利益6億94百万円（前年同期比3億10百万円、30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億81百万円（前年同期比1億84百万円、27.7%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### [半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、売上高72億49百万円（前年同期比5億32百万円、7.9%増）、営業利益6億6百万円（前年同期比3億60百万円、37.3%減）となりました。

#### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高3億63百万円（前年同期比12百万円、3.5%増）、営業利益30百万円（前年同期比17百万円、35.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の末日現在におきましては、海外顧客エリアへの営業戦略を引続き積極的に展開し、中国・台湾市場等のアジア地域を中心とした海外向け受注高・売上高が好調を維持したことなどにより、売上債権が増加しております。一方、剰余金の配当および納税等への資金として流動性預金が減少したものの財政状態としては健全な環境を維持しております。また、設備投資については、既存設備の更新投資および海外事業会社の生産増強スペース確保のための新工場建設用地取得等積極的に取り組みました。その結果、当四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末比3.4ポイント減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億25百万円であります。これらは半導体製造装置事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金ならびに金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

平成30年6月30日現在、長期借入金の残高は13億73百万円であります。また、当四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約について合計87億円を締結しております（借入実行残高43億50百万円、借入未実行残高43億50百万円）。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,976,900	249,769	-
単元未満株式	普通株式 32,732	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	12,200	-	12,200	0.05
計	-	12,200	-	12,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,182,267	5,625,554
受取手形及び売掛金	8,014,756	9,658,934
電子記録債権	151,182	471,060
商品及び製品	1,631,033	1,761,782
仕掛品	5,412,367	6,138,908
原材料及び貯蔵品	846,325	765,667
その他	820,390	811,427
貸倒引当金	565	552
流動資産合計	23,057,759	25,232,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,282,632	14,257,985
減価償却累計額	10,032,897	10,101,201
建物及び構築物(純額)	4,249,734	4,156,783
機械装置及び運搬具	9,826,729	9,787,658
減価償却累計額	7,570,389	7,654,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,256,339	2,132,773
土地	4,371,944	4,368,781
リース資産	13,453	13,262
減価償却累計額	9,925	10,225
リース資産(純額)	3,528	3,037
建設仮勘定	158,344	222,173
その他	3,110,244	3,154,339
減価償却累計額	2,570,055	2,622,058
その他(純額)	540,188	532,280
有形固定資産合計	11,580,080	11,415,828
無形固定資産	654,358	618,626
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	161,818	173,536
その他	4,388,735	4,271,043
投資その他の資産	4,550,553	4,444,579
固定資産合計	16,784,992	16,479,035
資産合計	39,842,752	41,711,817



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,838	2,860,183
電子記録債務	542,976	2,457,721
短期借入金	1,800,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	818,750	720,000
未払法人税等	823,968	217,533
製品保証引当金	127,117	129,109
賞与引当金	486,324	322,802
役員賞与引当金	48,818	6,966
その他	2,279,649	1,968,558
流動負債合計	10,871,444	13,032,873
固定負債		
長期借入金	806,875	653,125
退職給付に係る負債	257,898	264,626
その他	1,382	1,401
固定負債合計	1,066,156	919,153
負債合計	11,937,600	13,952,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,238,399	16,319,841
自己株式	11,082	11,148
株主資本合計	25,622,180	25,703,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,480	1,861,960
為替換算調整勘定	153,109	86,041
退職給付に係る調整累計額	112,381	108,232
その他の包括利益累計額合計	2,282,970	2,056,234
純資産合計	27,905,151	27,759,790
負債純資産合計	39,842,752	41,711,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,068,001	7,612,408
売上原価	4,483,608	5,600,826
売上総利益	2,584,392	2,011,581
販売費及び一般管理費	1,570,301	1,374,614
営業利益	1,014,091	636,966
営業外収益		
受取利息	5,471	2,318
受取配当金	19,816	23,753
雑収入	22,436	43,195
営業外収益合計	47,724	69,266
営業外費用		
支払利息	8,061	5,500
為替差損	46,765	-
雑損失	2,219	6,415
営業外費用合計	57,046	11,915
経常利益	1,004,768	694,318
特別利益		
固定資産売却益	295	13,141
関係会社清算益	378	-
特別利益合計	673	13,141
特別損失		
固定資産売却損	124	135
固定資産除却損	2,530	153
ゴルフ会員権評価損	3,075	-
特別損失合計	5,730	288
税金等調整前四半期純利益	999,712	707,171
法人税等	331,481	225,576
四半期純利益	668,231	481,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,493	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,737	481,594

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	668,231	481,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,590	155,520
為替換算調整勘定	48,380	67,067
退職給付に係る調整額	6,239	4,148
その他の包括利益合計	134,730	226,736
四半期包括利益	802,961	254,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,822	254,858
非支配株主に係る四半期包括利益	6,860	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	292,122千円	319,807千円
のれんの償却額	14,377千円	8,938千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	6,716,977	351,023	7,068,001
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,716,977	351,023	7,068,001
セグメント利益	966,432	47,658	1,014,091

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	7,249,162	363,245	7,612,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,249,162	363,245	7,612,408
セグメント利益	606,393	30,573	636,966

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円62銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	665,737	481,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,737	481,594
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,099	25,009,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり当社連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd.の新工場建設に係る設備投資計画を決議いたしました。

(1)設備投資の目的

今回の新工場建設は、平成29年10月30日付「事業用定期借地権設定契約に関するお知らせ」でお知らせいたしました借地に建設するものであり、TOWAM Sdn. Bhd.の生産量増加への対応および今後の需要拡大が見込まれる大判化対応装置(CPM1180)の生産やTSS(トータル・ソリューション・サービス)事業における部品製作専用ラインの設置の他、装置改造ビジネスなどの事業展開を視野に入れた工場構築を目的として行うものであります。

なお、新工場完成時の生産能力については、現在のTOWAM Sdn. Bhd.の生産能力の3倍を計画しております。

(2)設備投資の概要

所在地：Batu Kawan, Penang, Malaysia(パトゥカワン工業団地)  
延床面積：26,015㎡(工場棟、事務棟等)  
投資金額：76,550千マレーシアリングット(約2,092百万円)(建物)  
着工予定：平成30年8月  
竣工予定：平成31年8月

(3)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の稼働は平成31年度内を予定しておりますので、当期(平成31年3月期)の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....400,153千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月29日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。